

ウクライナ侵攻 世界の視点 ① 湾岸産油国

中立を貫く中東諸国

―イエメン紛争への支援停滞に不満高まる

国連安保理での対ロ非難決議を棄権したUAEをはじめ、原油のさらなる増産に消極的な湾岸産油国。

その背景には、イエメンのフーシー派テロ組織による攻撃などの「中東の戦争」には関心の薄いアメリカへの不満がある。

四月七日の国連総会におけるロシアの国連人権理事会加盟資格停止をめぐる投票は、中東諸国のウクライナ情勢に対する態度を見る上で興味深いものであった。一九三カ国中九三カ国が賛成票を投じた同採決において、賛成に票を投じたのは中東二一カ国（外務省の区分に基づく）のうちトルコ、イスラエル、リビアの三カ国のみだった。

もともと、中東諸国の中でロシアを積極的に擁護しているのはロシアから軍事支援を受けているシリアと、米国と対立関係にあるイランくらいであり、大半の国は中立の立場にある。三月二日に国連総会で採択されたロシア非難決議では中東二一カ国中一六カ国が賛成票を投じており、決してロシアの軍事侵略を良しとしているわけではない。

中東戦略研究所シニアフェロー

村上拓哉

むらかみ たくや 二〇一六年桜美林大学大学院国際学研究科博士後期課程満期退学。在オマーン大使館専門調査員、中東調査会研究員、三菱商事シニアリサーチアナリストなどを経て、二二年より現職。専門は湾岸地域の安全保障・国際関係論。

増産に応じないOPECプラス

ウクライナ情勢に関して特に中東で注目が集まっているのは、湾岸諸国を中心にした産油国の動向である。ロシアへの経済制裁をより実効性のあるものにするには、ロシア経済を支える原油・天然ガス収入を縮小させることが肝要となる。湾岸産油国が原油の増産に踏み切ればロシアからの原油輸入の代替先となり、高騰するエネルギー価格が抑制されることも期待できる。

しかし、湾岸産油国は計画にない増産に対して一貫して否定的である。湾岸産油国を中心とする石油輸出国機構（OPEC）は、二〇一六年以降ロシアを含めたOPEC非加

盟の産油国一カ国と「OPECプラス」と呼ばれる協力枠組みを形成しており、原油政策に関してはOPECプラスでの合意事項を優先している。

OPECプラスは新型コロナウイルスの影響で原油価格が大幅に下落した二〇年四月に、参加国で合計九七〇万バレル／日の大幅減産を実施することで合意した。コロナ禍からの世界経済の回復に合わせて減産幅は徐々に縮小しており、二一年七月には翌月から毎月四〇万バレル／日の減産緩和を実施すること、協調減産を二二年一二月まで継続することで改めて合意している。このペースで減産緩和を継続すると、二二年中には当初の九七〇万バレル／日分の減産を完全に解消することになる。したがって、湾岸産油国としては現在、国際的な合意に基づく計画的な増産を実施している最中であり、地政学的な要因によるイレギュラーな増産要求には容易に応じられない状況にある。事実、ウクライナへの軍事侵攻が始まる一年以上前から、OPECプラス諸国では増産目標の未達が常態化していた。これは世界的な脱炭素化の流れの中で、原油の生産能力の拡張への投資不足も原因の一端となっている。

また、産油国としては、ロシア産原油の市場からの締め出しがどの程度の規模・期間になるか見通しが立たないな

か、どれだけ中長期的な買い手がつくかわからないまま、安易に生産能力を拡張することはリスクでしかない。OPECプラスの合意は二二年末に期限を迎えることを考えると、ロシアの不興を買ってまで既存の合意を前倒しで破棄し、増産する政治的・経済的なメリットは大きくない。

紛争はウクライナだけではない

中東諸国の冷ややかな対応の背景には、国内世論の関心が薄い欧州のことよりも、身近な紛争への対処がより重要な安全保障上の課題となっていることもある。サウジアラビアとUAEは産油国の中でも増産余力が大きく、ロシアからの原油輸入の代替先として期待の目が向けられている。しかし、両国はイエメン紛争への対応を優先することで、ロシア寄りと見られるような行動に出ている。

UAEは、二月二五日の国連安保理におけるロシア非難決議において、中国・インドとともに棄権票を投じた。これは、その三日後の二月二八日にUAEが国連安保理で提出したイエメンのフーシー派のテロ組織指定を求める決議案の成立が懸かっていたことが大きな要因だと指摘されている。UAEでは一月にフーシー派からのドローン・ミサイル攻撃を受けて初めて本土で死者を出しており、フー

シー派への制裁強化が国防上最優先の課題となった。フーシー派のテロ組織指定を解除した米バイデン政権からは強い支持が期待できないなか、過去にフーシー派に対する制裁決議で拒否権を行使したこともあるロシアの同意を得ることは、二月二八日の安保理決議案の成立に不可欠であった。

また、三月にフーシー派による攻撃でサウジ国内の石油関連施設に被害が出た際、サウジ外務省は「フーシー派の攻撃によって市場への石油の供給不足が起きたとしても、われわれはいかなる責任も負わない」と異例の宣言をしている。欧米諸国がサウジに原油の増産を求めるなか、あえて供給不安をいっそう煽るような声明を出したのは、ウクライナ情勢に関連してサウジの支援を求めるならば、イエメン紛争でサウジを支援せよとのメッセージであろう。

米バイデン政権への不満表明

サウジアラビアとUAEがロシア寄りのように見えるのは、両国と米バイデン政権との関係がぎくしゃくとしていることも大きい。その最たる理由は前述のイエメン紛争をめぐる米国の支援の停滞であるが、必ずしも政策とは直接関連しない外交上の行き違いも多く発生している。

昨年九月にサリバン米国家安全保障担当大統領補佐官がサウジのムハンマド皇太子と会談した際にカシヨギ事件に触れたことで、皇太子が激高したことが四月中旬に米国で報じられた。また、UAEは、米中央軍司令官のUAE訪問が一月のフーシー派によるUAE攻撃から日数が開いたことに強い不満を抱き、ブリンケン米國務長官はUAEのムハンマド皇太子（当時）に謝罪を表明したと伝えられている。三月八日にはサウジとUAEがそれぞれバイデン大統領からの電話会談の要請を拒否したことが報じられたが、これはバイデン政権の諸々の対応に不満を表明することが目的だったのではないだろうか。両国はトランプ政権期には米国と蜜月関係にあったが、米国を安全保障上のパートナーとして最重視する姿勢は今も変わらない。軍事的に劣勢なロシアに与するリスクは、サウジもUAEも十分に理解しているだろう。

畢竟、湾岸産油国にとってウクライナ戦争は、対米政策のレバレッジとして利用する材料の一つに過ぎないと認識されているのかもしれない。この冷淡な対応の背景として、中東地域の紛争に欧米諸国が距離を置こうとしていたことに対する不満が渦巻いていることは、それが道義的に正しい態度かどうかは別にして、軽視できない要素だろう。 ●